

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26570011

研究課題名（和文）ブータンにおける近代学校教育と僧院教育の相反性・補完性に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Study on Reciprocity and Complementarity between Modern School Education and Monastic Education in Bhutan

研究代表者

平山 雄大（HIRAYAMA, TAKEHIRO）

早稲田大学・平山郁夫記念ボランティアセンター・助教

研究者番号：80710649

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、ブータンにおいて「一般に開かれた近代学校教育」が導入された1950年代以降、同国にもともと存在していた僧院教育と新興勢力である近代学校教育がどのように対立・相反し、また一方でどのように融和・補完し合いながら同国の人材育成を担ってきたのかを、資料・文献調査及び面接調査を通して解明することである。研究期間中、1) 近代学校教育及び僧院教育の実態の整理・分析、2) 近代学校教育及び僧院教育の相反性・補完性の把握・分析、3) 「伝統と近代の共存」を可能とする相互教育モデルの検討を実施した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the reciprocity and complementarity between modern school education and monastic education in Kingdom of Bhutan after 1950s, a period of introduction and expansion of "opened modern school education", by documentary research and interviews. During the 3 years period, this study has implemented 1) documentation and analysis of actual condition of modern school education and monastic education, 2) grasping and analysis of reciprocity and complementarity between modern school education and monastic education, 3) consideration of mutual education model to enable "coexistence of tradition and modernity".

研究分野：比較・国際教育学

キーワード：地域研究 教育学 近代学校教育 僧院教育 ブータン

## 1. 研究開始当初の背景

(1) その地理的状况により、1907年の建国以来一貫して隣国を除いた外部との接触が稀少であったことに加え、公定料金制度をはじめとした各種政策によって外国からの影響を制限してきたブータン (Kingdom of Bhutan、以下ブータン) に関する教育研究は、周辺諸国を舞台にしたものに比べて多くはなく、同国の教育研究は未だ萌芽的な領域だと言える。国内外の研究者による研究成果物は主に1990年代前半より提出されはじめたが、それらは、A) 1990年代以降の教育制度や教育内容分析の蓄積はあるが実証研究が乏しい、B) ブータンの地域多様性を示していない、C) 時系列を追いつながり近代学校教育を巡る諸相を描写・分析した研究がなされていない、D) もともとブータンに存在していた僧院教育の存在にほとんど言及されていない、といった課題を内包している。

(2) 元来、ブータンにおける唯一の教育機関は僧院であり、そこではチベット仏教の僧侶となるために必要な素養の教育が施されていた。僧院教育は現在も僧侶の養成機関として機能しているが、その実態を十分に解明する研究は管見の限り見当たらなかった。申請者はこれまで、三島海雲記念財団学術研究奨励金 (2012年度) (研究課題: 「ブータンの学校教育史に関する基礎的研究 伝統と近代の共存を巡る葛藤を中心に」) 等の研究助成を受け、(特に第1次5ヵ年計画開始 (1961年) 以降のブータンにおける近代学校教育史に関する研究を進めてきたが、その過程で、A) 僧院教育の教授言語である古典チベット語 = チョケ (Chokey) がいくつかの地域の近代学校の教授言語に採用されていた時期があること、B) 現在の僧院学校では英語や算数といった近代学校教育とリンクする科目も教えられていること、C) 僧院学校から近代学校への生徒の転校及びその逆等、完全に棲み分けがされていると思われた僧院教育と近代学校教育の間に相互交流とも呼べる関係が存在することが漠然と明らかになってきた。その結果、僧院教育との教育的関連性への理解をなくしては、同国の近代学校教育を正確に描写・分析することは困難であるとの考えに至った。

## 2. 研究の目的

(1) ブータンにおいて、旧来から存在した僧院教育と新興勢力である近代学校教育はどのように対立・相反してきたのであろうか。また、一方でどのように融和・補完し合いながら同国の人材育成を支えてきたのであろうか。本研究の主目的は、これらの疑問に回答を与えることである。

(2) 本研究の具体的な目標・課題は以下の3点である。

近代学校教育及び僧院教育の実態の整理・分析  
近代学校教育及び僧院教育の相反性・補完性の把握・分析  
「伝統と近代の共存」を可能とする相互教育モデルの検討

## 3. 研究の方法

(1) 近代学校教育及び僧院教育の実態の整理・分析

ブータンにおける近代学校教育及び僧院教育とはどのようなもので、どのような変遷をたどって現在に至っているのかを、クエンセルの記事、『国民議会議事録・決議録』 (Proceedings and Resolutions of the National Assembly)、5ヵ年計画 (Five Year Plan)、関係省庁の発行する統計資料等の分析から明らかにする。

(2) 近代学校教育及び僧院教育の相反性・補完性の把握・分析

実際の教育現場では近代学校教育と僧院教育はどのように相反・補完し合ってきたのかを、近代学校教育関係者 (教育関係省庁元 / 現職員、近代学校教育の提供者である元 / 現教員、その受給者である元 / 現生徒) 及び僧院教育関係者 (宗教関係省庁元 / 現職員、僧院教育の提供者である元 / 現教員、その受給者である元 / 現生徒) に対する面接調査を通して明らかにする。

(3) 「伝統と近代の共存」を可能とする相互教育モデルの検討

資料・文献調査及び面接調査の結果を踏まえ、教育現場における「伝統と近代の共存」を可能とする要因はいかなるものであるのかを考察する。近代化を推進するうえで伝統的価値観・文化の保護を重視する国家開発政策を打ち出したブータンにおける、「伝統と近代の共存」を可能とする近代学校教育と僧院教育の相互教育モデルを検討する。

## 4. 研究成果

(1) 1910年代から1940年代にかけて、ブータンにおいて実施されている近代学校教育は「少数精鋭のエリート教育」と言える形態であったが、1950年前後より一般に開かれた公立学校が各地に設立されはじめた。ネパール人移住者が多く居住していた南部地域において、ヒンディー語やネパール語を教授言語に採用し、インドやネパールからも教員を招聘した私立学校が作られはじめたのもこの時期である。

例えばハ (Haa) 県では、後の初代首相ジ

グメ・パルデン・ドルジによって、旧来のハの学校（現在の Gongzim Ugyen Dorji Higher Secondary School）が男女共学の近代学校に生まれ変わった。約 50 人の第 1 期生は 1951 年に入学しているが、この卒業生が一般に開かれた学校としては国内初の初等教育修了生であると認識されている。また、1959 年にトンサ（Trongsa）県において開校した学校（現在の Sherubling Central School）も男女共学であった。同校の教授言語には当初はヒンディー語が採用されており、授業科目はヒンディー語、英語、算数であったという。

子どもたちの両親は、僧院学校と違って我が子の将来が約束されず、徳を積むことにも繋がらない近代学校に彼らを通わせることになかなか消極的であり、その存在を歓迎しなかった。このときの地方行政官側・学校側と子どもたちの両親とのエピソードは、当時の近代学校と僧院学校のイメージの違いを如実に示している。

ネパール人移住者の学校の例としては、サムツェ（Samtse）県において地元の名士が家の一部屋を教室として開放し、インドから教員を呼び授業を行っていた学校（現在の Sang-Ngag Chhoeling Lower Secondary School の前身）サルパン（Sarpang）県においてヒンドゥー教寺院の境内で寺院の管理人兼所有者とその息子が授業を行っていた学校（現在の Jigmeling Lower Secondary School の前身）等が挙げられる。これらの私立学校は政府によって順次整備され、公立学校として生まれ変わることになる。早いものは 1960 年代前半には政府に引き継がれており、現存するものはすべて公立学校となっている。

（2）1950 年代から 1960 年代前半の公立学校の様態を調べると、もともと存在した僧院学校の形態を模したもののや、僧院学校の機能を一部取り入れて始まった学校が散見されることが判明した。教育制度の未整備状況ゆえに既存の僧院学校の形態を参考にしたという理由が第一に考えられるが、それに加え、子どもたちの両親に近代学校への理解を求めるための懐柔策であったかもしれない、という指摘もすることができる。

例えば、第 3 代国王ジグメ・ドルジ・ワンチュクより学校建設の命を受けた地方行政官タシによって、現在のペマガツェル（Pemagatshel）県に 1959 年に開校した学校（現在の Yurung Central School）の教授言語は、開校から 5 年間はヒンディー語及びチョケであった。同じくタシによってモンガル（Mongar）県に作られた学校（現在の Mongar Higher Secondary School）に第 1 期生として入学したジグメ・ザンポの回想によると、同校には一般科目や国語 = ゾンカ（Dzongkha）と並びチョケの授業が存在し、200 人の生徒が講堂に集い一斉に学んでいた

という。また、1950 年代前半にプナカ（Punakha）県に作られた学校（現在の Logodama Primary School）の授業は、主に祈禱の言葉の学習であった。

しかしながら、1961 年に第 1 次 5 カ年計画が開始され、近代学校教育も本格的にその量的拡大・質的向上が目指されるようになると、教授言語の英語への変更や教育内容・制度の整備が行われ、僧院教育の形態や機能からの分離が進んだ。伝統的な僧院教育を継続・発展させる取り組みが開発計画内に示されることは稀であったが、例外的に 1961 年にシムトカ・ゾーン内に設立された言語文化学校及びその付属学校においては、近代学校教育と僧院教育の融合が継続的に図られてきたと言える。

（3）「教育と近代的な生活の影響によって、ブータンの文化遺産の多くは失われつつある」（第 2 次 5 カ年計画、1966 年～）、「（言語文化学校は）国の文化遺産を保全するのに役立っている」（第 3 次 5 カ年計画、1971 年～）、「国の豊かな文化的・精神的遺産を保護・促進する。また教育を受けた人々がこれらの遺産から疎外されるのを防ぐ」、「教育は根本的目標、すなわち伝統的価値観及び豊かな文化の保護を受け持たなければいけない」と政府は確信している。高度な技術の開発はこの目的と矛盾せず、教育は、これらの目的が同時に満たされるようにしなければならない」（第 5 次 5 カ年計画、1981 年～）、「伝統的・宗教的価値を植えつける」（第 6 次 5 カ年計画、1987 年～）、「文化的・伝統的価値の保護・促進」、「教育内容と、継続した国家発展のためのスキル・価値の本質的要素を意識して繋ぐことによって、すべてのレベルにおける教育の関連性と質をさらに向上する」（第 8 次 5 カ年計画、1997 年～）等とある通り、伝統的価値観・文化をどう近代学校教育の中で教え継承していくかは、常に大きなテーマであり続けてきた。

僧院教育の目的は僧侶となるために必要な素養の教育であり、そこでは伝統的価値観・文化の継承、精神面の訓練が非常に重要なテーマとなっていた。当然ながら授業科目はチベット仏教に関連するものが大半を占めているが、同時に、国際的なネットワークの構築や諸活動、英語文献からの知識の獲得、科学的・論理的・多面的な思考力の習得等を視野に入れ、英語と算数も教授されている。これは現在、中央僧院（Zhung Dratshang, The Central Monastic Body）によって管理されている公立の僧院学校、独立運営の私立の僧院学校の区別なく実施されている取り組みとなっている。また、一部の僧院学校では英語や算数に加えてコンピュータや環境教育（Environmental Studies: EVS）科も教えられている。

（4）僧院学校から近代学校への生徒の転校、

その逆となる近代学校から僧院学校への生徒の転校の事例は、割合は多くはないが確かに一定数存在することが判明した。この点に関しては、近年、僧院学校で英語や算数が教授されていることがその往来の壁を低くしているとの見解もある。また、一部の近代学校では、かつて存在した価値教育（Value Education: VE）科や現在のGNH教育（Educating for GNH）の一環で僧侶をゲスト講師として招き、チベット仏教の教えや伝統的価値観・文化の継承に関して直接彼らから学ぶ機会を提供しているところもある。

1999年6月のテレビ放送開始及びインターネット解禁は、それまで外国文化の影響を意図的に制限してきたブータンにとっては非常に挑戦的な決定であり、新たな時代の幕開けとなるエポック・メイキングな出来事であった。情報化が進展し社会が大きく変貌する中、21世紀に入って以降のブータンの開発政策ではGNHが前面に押し出され、あらゆる政策にGNH概念が盛り込まれている。学校教育も「国民のGNHの最大化」という国家開発目標達成の一翼を担い、伝統的価値観・文化を育む役割をより一層担うことになった。近代学校教育と僧院教育の相互交流は今後より活発になることが想定され、本研究においてはその可能性を検討した。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 3 件)

平山雄大「2000年代前半のブータンにおける近代学校教育政策の特徴 『第9次5カ年計画』及び『教育セクター戦略』の分析を中心に」帝京大学総合教育センター『帝京大学総合教育センター論集』第7号、57-70頁、2016年3月。（査読有）

HIRAYAMA, Takehiro “A Study on the Type of School during the Dawn of Modern Education in Bhutan”, *Quality, Social Justice and Accountability in Education Worldwide*, Bulgarian Comparative Education Society (BCES), BCES Conference Books Vol.13 No.1, pp.67-72, June 2015. (査読有)

平山雄大「1990年代後半のブータンにおける近代学校教育政策の特徴 『第8次5カ年計画』(1997~2002年)の分析を中心に」帝京大学総合教育センター『帝京大学総合教育センター論集』第6号、87-107頁、2015年3月。（査読有）

〔学会発表〕(計 2 件)

HIRAYAMA, Takehiro “A Study on the Type of School during the Dawn of Modern Education in Bhutan”, 13th Annual International Conference of the Bulgarian Comparative Education Society (BCES), Suite Hotel Sofia, Sofia BULGARIA, 11 June 2015.

平山雄大「1990年代後半のブータンにおける近代学校教育政策 『第8次5カ年計画』の分析を中心に」関東教育学会第62回大会（於：文教大学）2014年11月8日。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

平山 雄大 (HIRAYAMA, Takehiro)

早稲田大学・平山郁夫記念ボランティアセンター・助教

研究者番号：80710649